

決算仕訳

No

回数	資料番号	解法	借方			貸方			摘要
			科目	消費税	金額	科目	消費税	金額	
1									
2			初年度 (普通償却)						
3			減価償却費		275,000	減価償却費 累計額		275,000	
4			(税金処理: 減価償却費処理)						
5			特別償却費		412,500	減価償却費 累計額		412,500	
6			(特別損失)						
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
頁計									

旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度 5.10.1
6.9.36 法人名

別表十六(二) 令五・四・一以後終了事業年度分

資産区分	種別	1	機械装置						
	構造	2	55						
	目	3	汎用天工作用機械(ミニコン)						
	取得年月日	4	6.7.11						
	事業の用に供した年月	5	6.7.11						
	耐用年数	6	8						
取得価額	取得価額又は製作価額	7	4,400,000	円外		円外		円外	
	差引取得価額(7)-(8)	9	4,400,000						
償却額計算の基礎となる額	償却額計算の対象となる期末現在の帳簿記載金額	10	4,125,000						
	期末現在の積立金の額	11							
	積立金の期中取崩額	12							
	差引帳簿記載金額(10)-(11)-(12)	13	4,125,000	外△		外△		外△	
	損金に計上した当期償却額	14	275,000						
	前期から繰り越した償却超過額	15		外		外		外	
	合計(13)+(14)+(15)	16	4,400,000						
	前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額償却額計算の基礎となる金額(16)-(17)	18	4,400,000						
	平成19年3月31日以前取得分の普通償却率	19							
	旧定率法の償却率	20							
算出償却額(18)×(20)	21		円		円		円	円	
増加償却額(21)×割増率	22		()	()	()	()	()	()	
合計(21)+(22)又は(19)-(19)	23								
算出償却額(19)×(19)	24								
定率法の償却率	25		0.250						
調整前償却額(18)×(25)	26		1,100,000	円		円		円	
償却保証率	27		0.07909						
償却保証額(9)×(27)	28		347,996	円		円		円	
改定取得価額	29								
改定償却率	30								
改定償却額(29)×(30)	31			円		円		円	
増加償却額(26)又は(31)×割増率	32			()	()	()	()	()	
合計(26)又は(31)+(32)	33		275,000						
当期分の普通償却限度額等(23)、(24)又は(33)	34		275,000						
租税特別措置法適用条項	35		42条	項		項		項	
特別償却限度額	36		4,125,000	円外		円外		円外	
合計(34)+(36)+(37)	38		4,400,000						
当期償却額	39		4,400,000						
償却不足額(38)-(39)	40								
償却超過額(39)-(38)	41								
前期からの繰越額	42			外		外		外	
償却不足によるもの	43								
積立金取崩しによるもの	44								
差引合計翌期への繰越額(41)+(42)-(43)-(44)	45								
翌期に繰り越すべき特別償却不足額((40)-(43))と(20)+(37)のうち少ない金額	46								
当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	47								
差引翌期への繰越額(46)-(47)	48								
当期分不足額	49								
当期分不足額	50								
繰越額内繰越により引き越すべき合併等特別償却不足額((40)-(43))と(30)のうち少ない金額	51								

備考

特別償却等の償却限度額の計算に関する付表

事業年度又は連結事業年度	5・10・1 6・9・30	法人名	()
--------------	------------------	-----	-----

特別償却の付表

(特別償却又は割増償却の名称)	(中小企業者等が取得した特定355号の中小企業者等の特例償却)	
該当条項	() 措置法・震災特例法 () 措置法・震災特例法 (42)条(1204)第(1)項()号() ()条()第()項()号()	
事業の種類	建設業	
(機械・装置の耐用年数表等の番号)	55	
資産の種類	前掲の機械及び装置以外のもの 前掲の区に該当しないもの	
構造、用途、設備の種類又は区分	同上	
細目	プルトンガン・パワーツール その他の自走式作業用機械設備(ミニコンバイン)	
取得等年月日	令和6・7・11	
事業の用に供した年月日又は支出年月日	令和6・7・11	
取得価額又は支出金額	4,400,000	円
対象となる取得価額又は支出金額	4,400,000	円
普通償却限度額	275,000	円
特別償却率又は割増償却率	100	100
特別償却限度額又は割増償却限度額(9)-(10)、(9)×(11)又は(10)×(11)		円
償却・準備金方式の区分	償却・準備金	償却・準備金
適用要件等	資産の取得価額等の合計額 4,125,000 区域の名称等 生産性向上設備 認定等年月日 令和6 (認定) その他参考となる事項 ・経費向上計画(認定書) 令和6年 認定 ・経費向上計画(申請書) 令和6年 申請 ・工業会等証明書(号) 令和6年 発行 整理番号:	

中小企業者又は中小連結法人の判定

発行済株式又は出資の総数又は総額	500	大規模法人等の保有する細	順位	大規模法人	株式数又は出資金の額
(88)のうちその有する自己の株式又は出資の総数又は総額	0		1	26	
差引(88)-(89)	500			27	
常時使用する従業員の数	4人			28	
大規模法人の保有割合				29	
第1順位の株式数又は出資金の額	0			30	
保有割合(22)/(20)	0%			31	
大規模法人の保有する株式数等の計	0			31	
保有割合(24)/(20)	0%		計	32	
			(26)+(27)+(28)+(29)+(30)+(31)		